

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	3,692,703	4,855,366	5,106,857
経常利益(千円)	445,783	665,628	707,119
四半期(当期)純利益(千円)	229,055	359,061	368,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,036	359,984	371,338
純資産額(千円)	1,851,822	2,369,868	2,000,844
総資産額(千円)	2,615,944	3,239,542	2,947,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.15	83.90	88.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	52.67	83.38	84.59
自己資本比率(%)	70.5	72.8	67.7

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.08	29.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第21期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(PR事業)

株式会社セカンドニュース(連結子会社)及び株式会社ストレートプレスネットワーク(連結子会社)は、平成25年3月1日付で株式会社ストレートプレスネットワークを存続会社とする吸収合併を実施しております。

当社は、平成25年3月2日付で株式会社PR TIMES(連結子会社)を株式交換完全親会社、株式会社ストレートプレスネットワーク(連結子会社)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「アベノミクス」への期待感から株高一定水準が維持され、株式市場においても新規上場企業数が徐々に増加している状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループの軸事業であるPRは、戦略PRの認知度の向上や当社グループが得意としているIT関連のPR受注が順調に推移していると認識しております。

当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを推し進めるべく、以前より強みとする戦略PRを中心に、より効率的にいいモノを広めるために、ウェブを活用したPR周辺業務も含めたサービス強化や新商品の開発を引き続き進めております。

また、新たな取り組みとして、PRをレバレッジにして事業の成長を加速することができる企業への投資活動を開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,855,366千円（前年同期比31.5%増）、営業利益は663,297千円（前年同期比43.8%増）、経常利益は665,628千円（前年同期比49.3%増）、四半期純利益は359,061千円（前年同期比56.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ292,002千円増加し、3,239,542千円となりました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、2,747,075千円と前連結会計年度末に比べ164,176千円の増加となりました。これは、現金及び預金が267,731千円減少した一方、受取手形及び売掛金が396,038千円増加したこと及び未成業務支出金が30,106千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、492,467千円と前連結会計年度末に比べ127,825千円の増加となりました。これは、関係会社株式が53,144千円減少した一方、有形固定資産が29,775千円、無形固定資産が50,983千円、投資有価証券が91,218千円それぞれ増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ77,021千円減少し、869,673千円となりました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、834,115千円と前連結会計年度末に比べ86,877千円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が49,999千円増加した一方、短期借入金が23,267千円、未払法人税が131,062千円それぞれ減少したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、35,558千円と前連結会計年度末に比べ9,855千円の増加となりました。これは、リース債務の増加9,724千円が主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、2,369,868千円と前連結会計年度末に比べ369,024千円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加307,843千円及びストックオプションの行使に伴う資本金の増加24,852千円並びに資本剰余金の増加24,852千円が主な要因となります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	4,434,900	4,434,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,434,900	4,434,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日 (注)	97,000	4,434,900	7,546	533,652	7,546	493,652

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,337,100	43,371	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,337,900	-	-
総株主の議決権	-	43,371	-

(注)平成25年9月1日から平成25年11月30日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数及び議決権の数がそれぞれ97,000株及び970個増加しております

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,388	984,657
受取手形及び売掛金	1,160,990	1,557,028
未成業務支出金	31,898	62,004
繰延税金資産	66,067	66,067
その他	74,401	88,707
貸倒引当金	2,848	11,392
流動資産合計	2,582,898	2,747,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,826	73,192
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	91,186	115,448
リース資産	50,185	59,745
減価償却累計額	119,757	133,170
有形固定資産合計	91,115	120,890
無形固定資産		
ソフトウェア	91,598	135,087
のれん	26,750	25,908
その他	4,197	12,533
無形固定資産合計	122,545	173,529
投資その他の資産		
投資有価証券	-	91,218
関係会社株式	53,144	-
敷金及び保証金	76,824	73,290
繰延税金資産	19,652	19,652
その他	1,359	13,885
投資その他の資産合計	150,980	198,047
固定資産合計	364,641	492,467
資産合計	2,947,540	3,239,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,641	212,640
短期借入金	168,000	144,732
未払法人税等	259,404	128,342
賞与引当金	74,385	54,675
リース債務	9,440	11,338
その他	247,121	282,385
流動負債合計	920,992	834,115
固定負債		
リース債務	23,516	33,240
ポイント引当金	2,185	1,235
その他	-	1,082
固定負債合計	25,702	35,558
負債合計	946,695	869,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,800	533,652
新株式申込証拠金	3,720	-
資本剰余金	468,800	493,652
利益剰余金	1,007,733	1,315,576
株主資本合計	1,989,053	2,342,880
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,079	14,548
その他の包括利益累計額合計	6,079	14,548
少数株主持分	5,712	12,439
純資産合計	2,000,844	2,369,868
負債純資産合計	2,947,540	3,239,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	3,692,703	4,855,366
売上原価	1,627,703	2,190,187
売上総利益	2,065,000	2,665,179
販売費及び一般管理費	1,603,807	2,001,882
営業利益	461,193	663,297
営業外収益		
受取利息	2,414	611
補助金収入	1,257	3,001
為替差益	-	1,580
その他	1,124	230
営業外収益合計	4,797	5,423
営業外費用		
支払利息	1,311	2,138
債権売却損	497	327
支払保証料	30	-
為替差損	148	-
株式公開費用	18,205	-
その他	14	626
営業外費用合計	20,207	3,092
経常利益	445,783	665,628
特別利益		
リース解約益	380	-
その他	176	-
特別利益合計	556	-
特別損失		
固定資産除却損	28	-
特別損失合計	28	-
税金等調整前四半期純利益	446,311	665,628
法人税等	219,583	314,113
少数株主損益調整前四半期純利益	226,727	351,515
少数株主損失()	2,328	7,546
四半期純利益	229,055	359,061

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,727	351,515
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	691	8,469
その他の包括利益合計	691	8,469
四半期包括利益	226,036	359,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,364	367,531
少数株主に係る四半期包括利益	2,328	7,546

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、維酷公共関係集團國際有限公司、PT.VECTOR、Vector Group Pte. Ltd.は連結上の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また株式会社セカンドニュースは、平成25年3月1日付で株式会社ストレートプレスネットワークに吸収合併されたことに伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、Hawaii Select Limitedは新規設立したため、株式会社IR BANKは発行済株式総数の66.0%を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	168,000	141,000
差引額	432,000	1,259,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	35,356千円	53,433千円
のれんの償却額	-	2,673

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日付で公募増資を、平成24年4月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	42,050	10	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円15銭	83円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,055	359,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,055	359,061
普通株式の期中平均株式数(株)	4,153,327	4,279,474
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円67銭	83円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	195,862	26,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社株式は、平成24年3月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 一彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 敦夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。